

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	行政	部	行革推進	課
項目	2-23	新しい公共ガバナンスの推進				
実施内容	行政だけでなく、市民、NPO法人、企業など多様な主体が、それぞれの強みを活かしながら協働して「公共」を支えていく行政運営への転換を図り、それら多様な主体の知見や提案をとり入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら議論を行う「新しい公共ガバナンス推進会議」を開催。市民サービスの向上、市民参画の進展、地域経済の活性化及び行政コストの改善をめざす。					
目標	毎年度、複数のテーマを対象に会議を開催し、そこで得られた知見や提案に基づき、行政サービスの改善や多様な主体の連携・協働による新しい取組やサービスの創出を促進する。 (平成28年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
					● 対象施策事業・ テーマの決定 ↔ ● 市民委員の 公募・選考 ● 会議開催(試行実施) ● 行革推進本 部会議	→ ● 新しい公共ガバ ナンス推進会議の改 善検討と改善実施
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
					● 対象施策事業・ テーマの決定 ↔ ● 市民委員の 公募・選考 ● 会議開催 (試行実施) ● 行革推進本部会議	← ● 会議開催 ● 新たな取組みの具 体化に向けたロー ドマップの作成 ● 論点の洗い出し・ 整理 ● 行革推進本部会議
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	見込	-	-	-
実績	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に実施した2テーマの議論を深めるため「新しい公共ガバナンス推進会議」を開催(7月) ・同会議における意見等を整理し、ロードマップを策定・公表(9月) ・平成28年度及び29年度の試行実施の結果を踏まえた「平成30年度新しい公共ガバナンス推進会議」の実施方針の決定(2月) 				
		単年度の 効果額見込 及び実績	26年度	27年度	28年度	29年度
評価	29年度	B	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の協働により解決すべき地域課題については、行政だけが発案するのではなく、適切に選定する必要がある。 ・限られた会議時間の中で、解決策を見出し、創出していくためには、議論を深める必要があることから、会議回数を見直す必要がある。 		
			改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・行政にはない新たな発想の活用や市民等の市政への参画の促進などを目的とし、多様な主体からの提案を募集する。 ・議論を充実させるため、議論の内容に応じて会議開催回数を2~3回程度に見直す。 		
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						